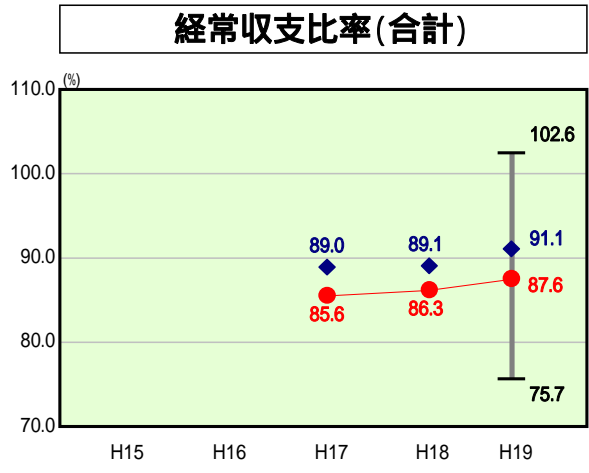


# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

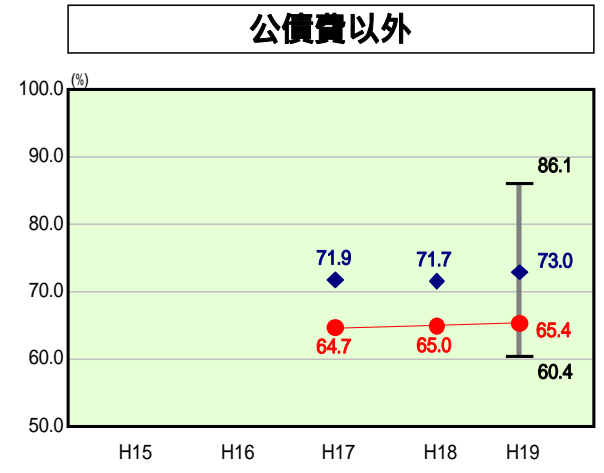
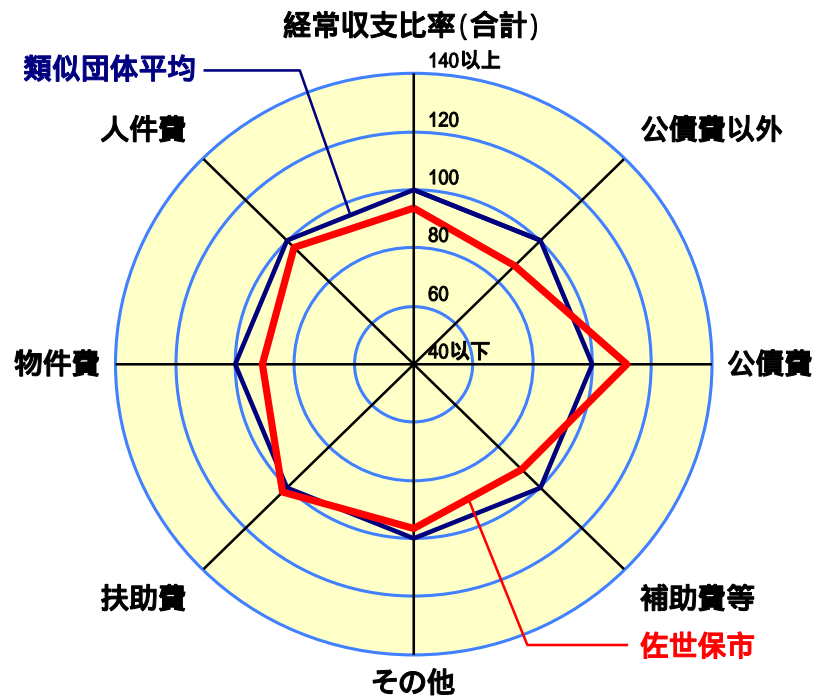
## 経常収支比率の分析



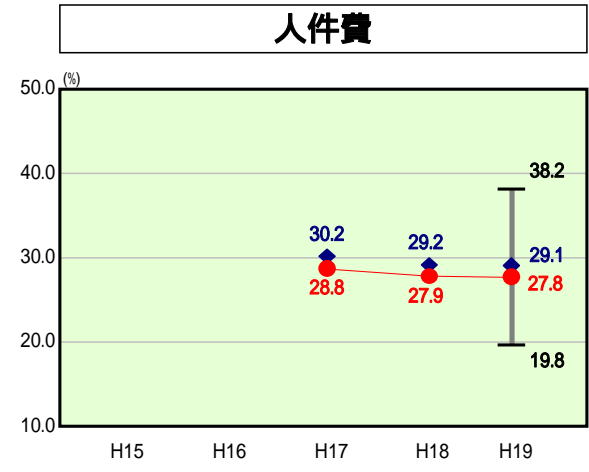
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ⊥  
類似団体内最小値 ⊥

人口	256,793人(H20.3.31現在)
面積	364.00 km <sup>2</sup>
歳入総額	102,297,505千円
歳出総額	98,473,194千円
実質収支	3,094,387千円

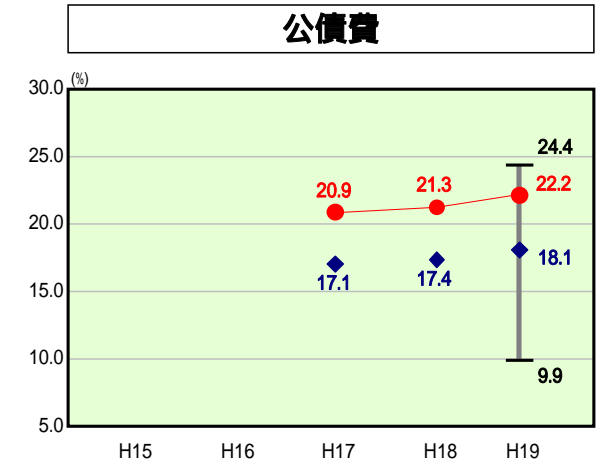
H19 類似団体内順位 10/44  
全国市町村平均 92.0  
長崎県市町村平均 94.0



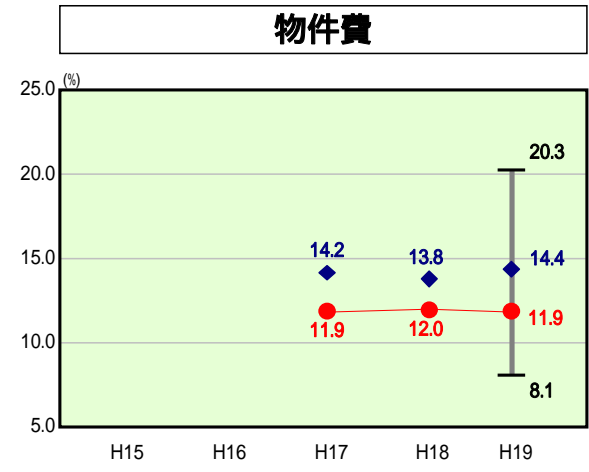
H19 類似団体内順位 7/44  
全国市町村平均 71.7  
長崎県市町村平均 68.4



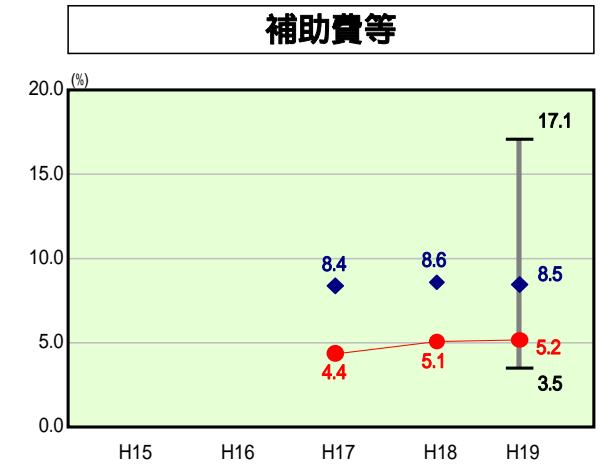
H19 類似団体内順位 16/44  
全国市町村平均 28.0  
長崎県市町村平均 27.0



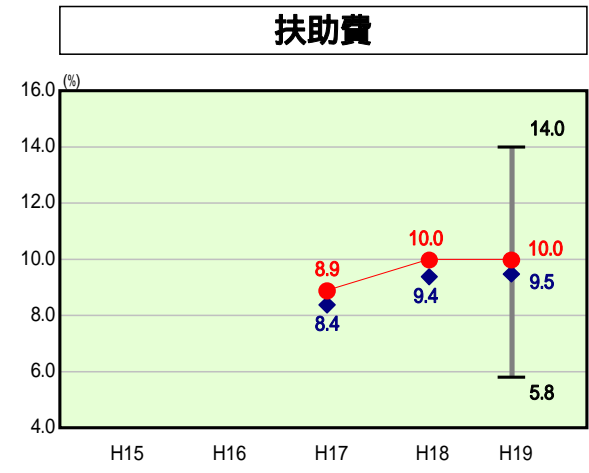
H19 類似団体内順位 36/44  
全国市町村平均 20.3  
長崎県市町村平均 25.6



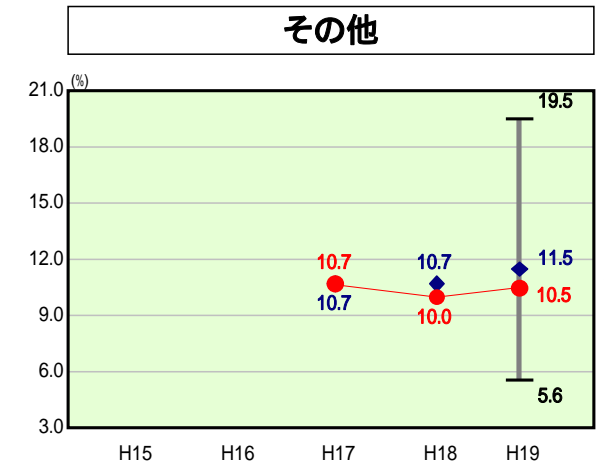
H19 類似団体内順位 9/44  
全国市町村平均 13.1  
長崎県市町村平均 11.8



H19 類似団体内順位 11/44  
全国市町村平均 10.4  
長崎県市町村平均 9.1



H19 類似団体内順位 26/44  
全国市町村平均 8.8  
長崎県市町村平均 9.2



H19 類似団体内順位 18/44  
全国市町村平均 11.4  
長崎県市町村平均 11.3

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

類似団体と比較して、全体的な財政構造の弾力性(ゆとり)は高いものの、これまでの都市基盤整備にかかる借金の返済に充てる費用(公債費)や扶助費の割合が高くなっている。

【人件費】  
人件費にかかる経常収支比率は、類似団体平均に比べ幾分低い程度で、ほぼ同水準で推移している。保健所や港湾、基地など本市特有の業務があるため、職員数は類似団体に比べ比較的多くなっている。しかし、給与水準が類似団体平均より低いため、平均程度となっている。今後も集中改革プランの着実な実施により、人件費抑制に努める必要がある。

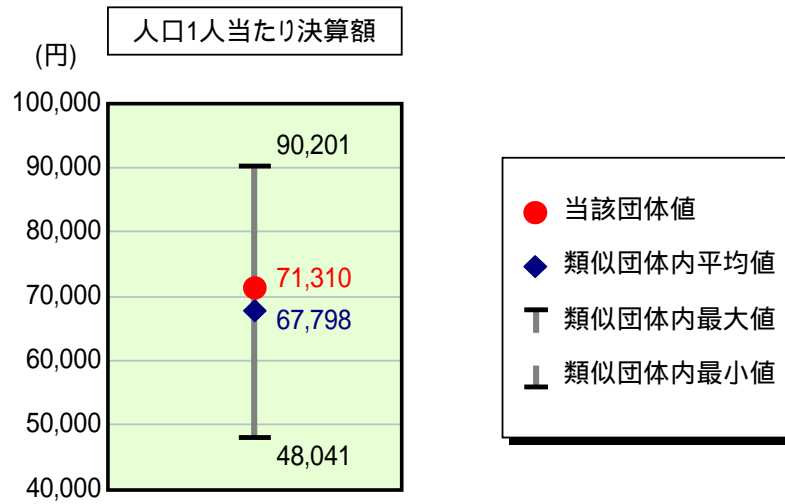
【扶助費】  
扶助費にかかる経常収支比率は、類似団体平均と比べると高くなっている。この要因としては、高齢化率が全国平均を上回っていることなどにより、生活保護費の額が高いことが挙げられる。生活保護費や児童福祉費は増加傾向であり、各種見直しを行い、適正実施に努める。

【公債費】  
公債費にかかる経常収支比率は、類似団体平均に比べると高くなっている。大規模事業の実施によるものが要因であり、近年中に償還額はピークを迎える予定である。実施事業の厳選とコスト意識の徹底によりプライマリーバランスの確保に努める。

【物件費、補助費等】  
物件費、補助費等及びその他にかかる経常収支比率は、類似団体平均を下回っている。物件費については施設管理経費や内部事務管理経費、補助費等については各種団体に対する負担金・補助金、その他については特別会計への繰出金を不断に見直し、経常経費の削減に努める。

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

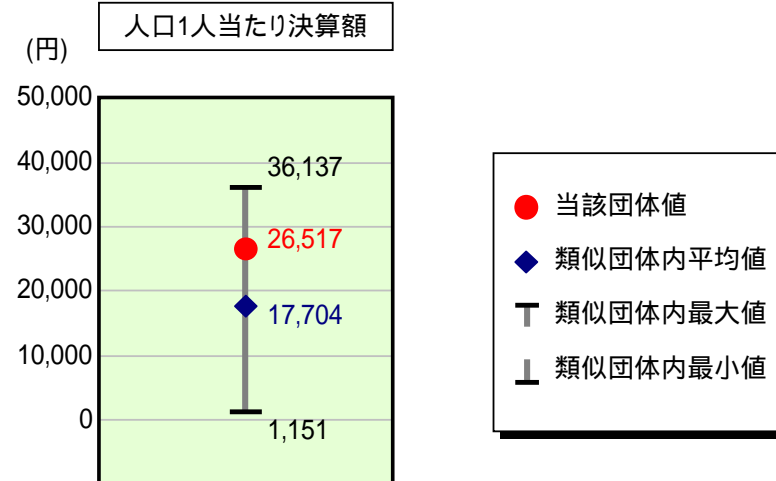
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	17,456,193	67,978	66,615	2.0
賃金(物件費)	1,074,859	4,186	2,950	41.9
一部事務組合負担金(補助費等)	3,290	13	2,213	99.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	157,357	613	1,062	42.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	61	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	709,374	2,762	2,066	33.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	491,059	1,912	1,377	38.9
退職金	1,580,188	6,154	8,546	28.0
合計	18,311,944	71,310	67,798	5.2

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.85	6.76	1.09
ラスパイレズ指数	98.8	99.6	0.8

ラスパイレズ指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

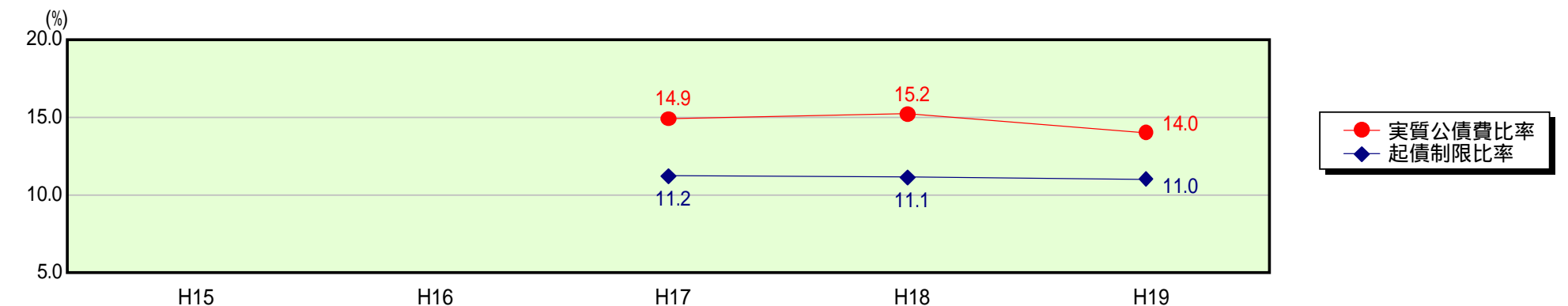


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	11,032,854	42,964	28,658	49.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	60	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,723,036	10,604	13,015	18.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	1,057	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	865,114	3,369	2,139	57.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	327	1	15	93.3
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	7,811,995	30,421	27,239	11.7
合計	6,809,336	26,517	17,704	49.8

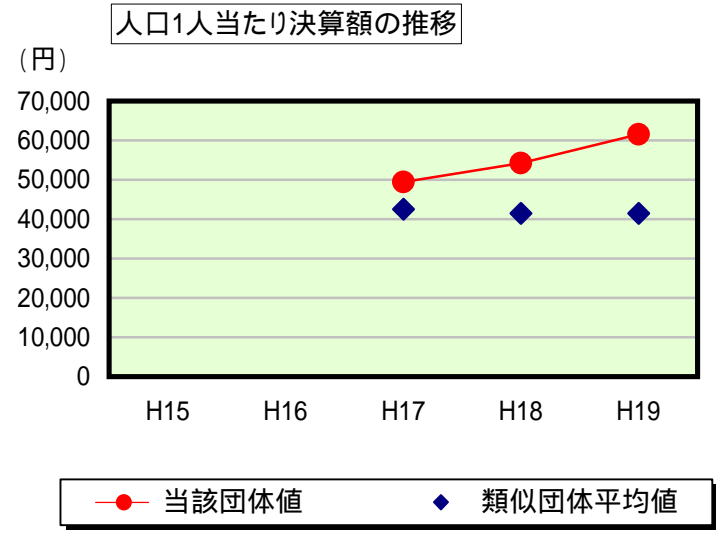
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	12,871,177	49,438	-	42,513	-	-
うち単独分	6,978,356	26,804	-	28,218	-	-
H18	14,044,223	54,251	9.7	41,476	2.4	12.1
うち単独分	7,434,746	28,719	7.1	27,327	3.2	10.3
H19	15,794,750	61,508	13.4	41,439	0.1	13.5
うち単独分	9,109,965	35,476	23.5	26,115	4.4	27.9
過去5年間平均	14,236,717	55,066	11.6	41,809	1.3	12.9
うち単独分	7,841,022	30,333	15.3	27,220	3.8	19.1